

理事長挨拶

飯 田 尚 志

総務省通信総合研究所は平成13年4月1日をもって独立行政法人通信総合研究所（CRL）としてスタートを切るという歴史に残る事業を完遂することができた。皆様のご支援の賜物と感謝申し上げる次第である。

独立行政法人CRLの業務内容については、独立行政法人通信総合研究所法でその所掌が定められており、これに基づき、発足時に主務省である総務省から期間5年間の中期目標が与えられた。これに対して中期計画を立て、総務省に申請して認可された。平成13年度の予算規模は総予算が約261億円であった。

新生CRLで変わると期待されることは、「組織・運営の弾力性・透明性が増し、研究活動に一層活気が出て、研究成果の向上が期待できる。」ということであった。組織の弾力性とは、組織の長の裁量によりその構造を決定できることである。そのため、研究部門は情報通信、無線通信、電磁波計測、基礎先端の四つの研究部門に大きくし、かつ、できるだけフラットな構造として、今後も研究環境の変化に迅速に対応していくこととした。

運営の弾力性は、予算の約7割がその費途が限定されない運営費交付金であるので、弾力的に有効に活用できるようになったことに代表されるが、特に研究委託・受託、非常勤職員の雇用拡大を通じて外部との共同研究が一層やりやすくなり、産学官が連携するオープンプラットフォームを形成できることが期待される。

研究所の能力・質を高めるポイントは何と言っても人であるので、職員がはつらつと伸び伸びと仕事をできるような環境をつくることがトップマネジメントの重要な役割である。この独立行政法人化という機会をとらえ、今までの制度的な足かせをはずし、研究活動が一気に活発となり、そして世界の研究者とのネットワークが一層緊密になり、世界的な活動の活発化が図られるのではないかと期待される。それが研究の質を高め、評価を高め、研究所にリソースが集まり、さらに適切な運営を通じて研究の質を高めていくという正のフィードバックがきいていくことを期待する次第である。

平成13年度は、独立行政法人化という制度上の変革だけでなく、4月に研究本館の建て替えが完成し、8月には工事中中断していた小金井本所の一般公開を3年ぶりに開催した。また、10月には九州はがね山標準電波局の運用を開始し、日本全土に標準周波数及び標準時間をより確実に配信できるようになった。さらに、年度末になって、長年の懸案であった沖縄亜熱帯計測技術センター（旧沖縄電波観測所）の新庁舎も完成した。

独立行政法人となって従来の国立研究所ではできなかったことで実現が期待されるものが多くあるが、幾つかのものは実現しつつある。代表的なものを二つ挙げると、次のものがある。

(1) ベンチャー起業支援

ベンチャー起業についてはその実現の芽も出てきたので、プレベンチャー制度も充実して、今後一層実現に向けて支援していこうとしているものである。

(2) 海外拠点

最近幾つかの海外の大学や研究機関と包括的な共同研究契約を結ぶようになったことを踏まえて海外拠点がよい視野に入ってきたものである。

このように、平成13年度を通して、独立行政法人が何とか形になってきたところなのであるが、平成13年12月に通信・放送機構との統合が閣議決定された。統合問題については今後早急に詰めていかなければならないが、CRLにおける研究環境を今後とも大切にして、若い優秀な研究者に魅力ある研究所としていかなければならないと考える。